

# 市民委員会資料

議案第59号

平成26年度川崎市一般会計補正予算

資料1 地域人づくり事業 概要（厚生労働省発表資料）

資料2 地域人づくり事業 実施事業一覧表

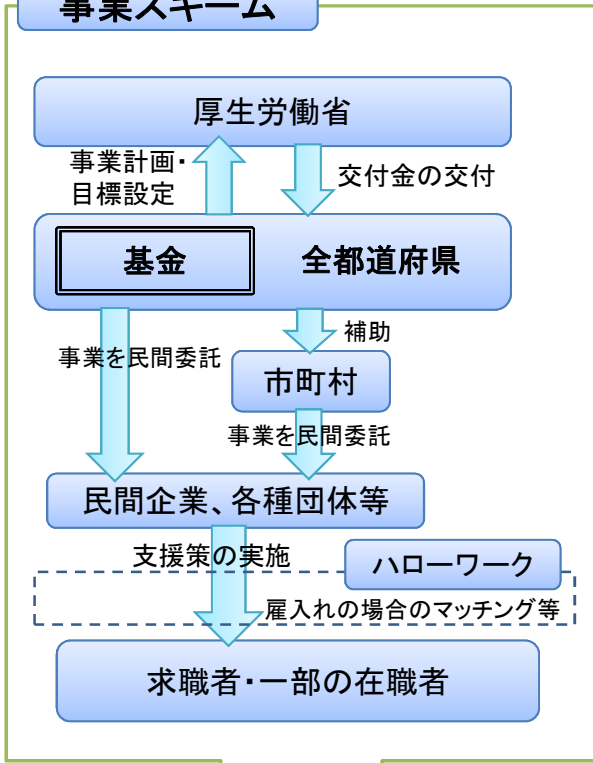
経済労働局

平成26年2月27日

趣旨

- 地域経済を活性化し、「日本再興戦略」による経済成長を確実なものとするために、地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進。
- 都道府県に造成している基金を積み増し、「地域人づくり事業」を創設し、民間企業等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む。

事業スキーム



地域の多様な「人づくり」を通じた  
雇用拡大・賃上げ促進

概要

- 事業期間は、事業開始（平成25年度補正予算成立）から、平成26年度末まで。（ただし、平成26年度までに開始した事業は平成27年度末まで。）
- 都道府県は、予め雇用拡大及び処遇改善に関する事業の到達目標を立て、その進捗を管理することが必要。

事業内容

地域のニーズに応じて、以下の雇用対策事業を計画・実施。受託事業主は、予め計画を立てて取り組むことが必要。

**雇用拡大プロセス**  
…失業者（無業者）の就職に向けた支援

（例）

【雇入れを伴うもの】

- ① 未就職卒業生・出産により離職した女性を雇い入れての座学研修・企業実習／
- ② 高齢者等を雇い入れての介護補助事業 等（支弁費用）人件費、研修費、企業実習受入経費

【雇入れを伴わないもの】

- ③ 人手不足分野のミスマッチ解消のための合同採用説明会／
- ④ 中小企業の情報発信／
- ⑤ 地域の実情に応じた就職支援セミナー
- ⑥ 生涯現役社会実現に向けた高齢者就業機会の掘り起こしとマッチング 等（支弁費用）説明会経費、情報発信費、セミナー経費等

**処遇改善プロセス**  
…在職者に対する処遇改善に向けた支援

（例）

- ① 【定着支援】に向けたメンタルトレーニング（若手社員向け）・雇用管理研修（管理者向け）／
- ② 非正規雇用労働者の【正社員化】に向けた生産性拡大に関するコンサルティング／
- ③ 【賃金上昇】を目的とした、海外販路拡大・グローバル人材育成のための国内外派遣 等（支弁費用）研修費（講師謝金、アドバイス費用） 等

※ 実施都道府県は、両プロセスの実施が必要。

## 地域人づくり事業 一覧(H26緊急雇用)

No.	事業名	対象・目的	事業概要	雇用創出数		所管部署	補正 予算額 (千円)
				(人)	就業支援者 数(人)		
1	新卒未就職者等就業支援事業	新卒未就職者や若年層の就労支援	若年の新卒未就職者等を講義研修(Off-JT)や企業での派遣研修(OJT)を通じて、社会人として必要な基礎知識や、職場での実務や技術を習得させるとともに、派遣先企業等での正規雇用へとつなげるよう支援する。	120		経済労働局 労働雇用部	321,296
2	女性再就職支援のためのキャリアカウンセラー育成事業	女性の社会進出を支援するキャリア・コンサルタントの人材の確保・育成	キャリア・コンサルタントの育成を目的に、資格取得を目指しながら、研修や就業体験で実務を行わせる。研修プログラムを、女性の再就職支援を担えるような人材の育成を目的としたものとする。間接的に女性の社会進出を支援する。	24		経済労働局 労働雇用部	48,815
3	介護人材育成雇用事業	介護人材の確保・育成	失業者に介護職員初任者研修を受講させるとともに、介護サービス事業所での介護補助業務に従事させることで、介護職員として人材育成し、市内の介護サービス事業所での就職を目指す。	70		健康福祉局 高齢者事業 推進課	133,101
4	障害者相談支援事業所サポート事業	障害者相談支援事業所等におけるサポート業務の人材の確保及び育成	障害者相談支援事業所で失業者を雇用し、障害福祉の研修を受講し、事業所での作業補助や関係機関との連携に係るサポート業務を行わせることにより、障害福祉人材として育成し、市内の相談支援事業所等での就職を目指す。	20		健康福祉局 障害計画課	59,616
5	障害者自立と共生のまちづくり推進事業	「自立と共生のまちづくり」のデザインを行うまちづくりプランナーの人材確保・育成	障害の有無による垣根の無い共生できる社会を目指すための事業を委託し、研修及び実務経験により、失業者にまちづくりプランナーとしての能力を習得させ、今後の共生の社会づくりに求められる人材を育成する。	3		健康福祉局 障害計画課	12,636
6	障害者施設製品広報・販売促進事業	障害者施設製品の商品力強化及び販売促進を行う人材の人材確保・育成	障害者施設製品の商品力強化及び販売促進を委託し、失業者を販促広報活動員として従事させ、研修及び実務経験により力量を高めることにより、地域活性化に寄与する若者・女性の人材育成を目指す。	2		健康福祉局 障害計画課	5,595
7	生活困窮者・就労困難者人材育成事業	生活困窮者等の就業支援	求人企業開拓、面接同行及び面接会の実施等による生活困窮者等の就業を支援し、就業後の企業での定着支援を実施する。事業実施にあたっては失業者を雇用して業務にあたらせる。	5	225	健康福祉局 生活保護・ 自立支援室	40,363
8	地域企業の協力による生活保護受給者・障害者等の雇用促進事業	生活保護受給者等、就労に様々な困難を抱える者を対象に、就労支援	生活保護受給者等、就労に様々な困難を抱える者を対象に、就労支援プログラムを受けさせるとともに、地域企業の協力を得て就業研修を受けさせることで就労スキルの向上を目指し、研修先企業等における就労を目指す。		30	健康福祉局 生活保護・ 自立支援室	39,842
9	生活保護受給者の介護資格取得促進事業	生活保護受給者を対象とした介護資格取得促進	生活保護受給者を対象とし、就労支援プログラム及び介護職員初任者研修を受講させる。その後、地域の介護サービス事業所で就業研修を受けさせることで介護スキルの向上を図り、介護職員としての継続的な就労を目指す。		45	健康福祉局 生活保護・ 自立支援室	39,788
10	IT企業就業体験研修事業	IT企業の人材確保支援(雇用のミスマッチの解消)	人材不足が深刻なIT企業の人材確保を支援するため、失業者、若年未就業者や学生を対象にIT企業の合同企業説明・選考会を実施する。企業側は就業体験研修を実施したうえで双方の合意により就業に結び付ける。		50	経済労働局 労働雇用部	972
				<b>244</b>	<b>350</b>		<b>702,024</b>